

EU 市場へコネクティッドデバイス・デジタル製品等を 上市する企業が知っておくべき最新法規制

～EU データ法への実務対応を中心としつつ、GDPR、サイバーレジリエンス法、改正
製造物責任指令を含む EU の製品安全性の規制、NIS2 指令、AI 法をカバー～

講師 **田中浩之** 氏
たなかひろゆき 森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業
パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士
慶應義塾大学大学院 法学研究科 特任教授（非常勤）

販売期間 2025年6月30日（月）まで
（2025年2月28日（金）収録：約3時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

EU においては、近時多数のデジタル関係の法律が成立しています。EU 統一の個人情報保護規制である GDPR は著名であり、AI 法も比較的広く存在は知られていますが、その他の以下の法律は、EU 市場へコネクティッドデバイス・デジタル製品等を上市する企業にとって影響が大きいにもかかわらず、注目度が低いのが現実であると思われまますので、本セミナーでは、EU データ法を中心に、これらの法令に光を当てます。

法令名	ポイント
データ法 （2025年9月12日適用開始）	EU 域内で上市されるコネクティッド製品の製造者および関連サービスの提供者等は、非個人データを含むデータへのアクセスを認める必要があり、製品の仕様にも大きく影響する
サイバーレジリエンス法（原則 2027年12月11日適用開始）	デジタル製品について、設計・開発・上市・販売後までのライフサイクルを通じたサイバーセキュリティ要件を定める
改正製造物責任指令（2026年12月までに各国で立法）を含む EU の製品安全性の規制	EU には、各指令・規則と対応する整合規格が存在し、それでカバーされないものは、一般製品安全規則（2024年12月13日適用開始）で製品安全性を規定。改正製造物責任指令で製造物責任が従前より拡大。
NIS2 指令（2024年10月までに各国で立法）	一定の重要分野におけるリスク対策やインシデントの報告義務等を定める
AI 法（原則 2026年8月適用開始）	EU 統一の厳格な AI 規制
GDPR（2018年5月～適用開始済）	EU 統一の厳格な個人情報保護規制

本セミナーは、EU データ法以外については、個別の法律に詳細な深掘りをした解説を加えることを目的とするものではなく、EU 市場へコネクティッドデバイス・デジタル製品等を提供する企業にどのような最新の EU 法規制が適用され、具体的に何をしなければいけないのかについての全体像を把握して各企業の対応プロジェクト推進に役立てていただくことを目的としています。

- はじめに（EU デジタル法制の全体像）
- EU 市場へコネクティッドデバイス・デジタル製品を上市する日本企業への各法令の適用場面
(1) 各法令が定める、法令の適用の要件（EU に拠点がない日本企業への域外適用を含む）
(2) 日本企業を想定した適用場面についてのケーススタディ
- EU データ法の内容と実務対応のポイント
(1) EU データ法の内容 (2) EU データ法の実務対応のポイント
- その他の各法令の概要と違反時の制裁
(1) 各法令の概要のポイント解説 (2) 各法令に違反した場合の制裁
- 各法令が適用される場合の企業としての TO DO と対応プロジェクト進行のポイント
(1) 日本企業の TO DO リスト (2) 対応プロジェクト進行のポイント

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申し込みをご遠慮願います。

【講師紹介】

2004 年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2006 年慶應義塾大学大学院法学研究科修了、2007 年弁護士登録、2013 年ニューヨーク大学ロースクール修了、2013 年 Clayton Utz 法律事務所執務（～2014 年）、2014 年ニューヨーク州弁護士登録。慶應義塾大学大学院 法学研究科 特任教授（非常勤）（2023 年～現在）。日本企業のグローバルなデータ保護法対応の経験が豊富。Best Lawyers® 2025 の Privacy and Data Security Law 分野で“Lawyer of the Year” in Tokyo に選出。日本経済新聞「24 年企業が選ぶ弁護士ランキング」の AI・テック・データ部門で 3 位選出。
著作：「グローバルデータ保護法対応 Q&A100」（中央経済社、2024 年、共著）、「60 分でわかる！改正個人情報保護法超入門」（共著、技術評論社、2022 年）、「実務担当者のための欧州データコンプライアンス～GDPR から e プライバシー規則まで～」（別冊 NBL 2019 年 4 月、共著）『「対話で理解する」「学びを実務へ」情報管理のエッセンス』（会社法務 A2Z で連載中、共著）等多数。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **経営調査研究会**
後援 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2025年6月30日（月）まで

※収録日：2025年2月28日（金）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,900円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**経営調査研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込みください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

EU 市場へコネクティッドデバイス・デジタル製品等を上市する企業が知っておくべき最新法規制

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2025年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 957a (Law-k900957a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名	"		
	部課名	"		
	部課名	"		
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。